

事業計画書目次

[総務局]

2款8項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費 （退職手当等）	14,771,896	7,471,896	6,773,678	6,773,678	7,998,218	698,218	
2	人事管理費（人事課）	247,988	236,216	318,318	235,634	△ 70,330	582	
3	職員採用関連事業	11,794	11,794	10,375	10,375	1,419	1,419	
4	人事管理費（労務課）	1,050	1,050	978	978	72	72	
5	人事給与システム運用 事業	405,742	396,860	519,270	519,270	△ 113,528	△ 122,410	
6	総務事務センター管理 運営事業	810,133	783,933	858,048	830,848	△ 47,915	△ 46,915	
7	財政調整基金積立金	0	0	9,000,000	9,000,000	△ 9,000,000	△ 9,000,000	
8	職員安全衛生管理事業	342,821	342,667	335,366	335,045	7,455	7,622	
9	職員福利厚生事業	45,089	42,589	45,089	42,589	0	0	
10	共済組合事務費負担金	267,600	267,600	224,348	224,348	43,252	43,252	
11	職員研修事業	91,147	88,090	84,508	81,451	6,639	6,639	○
	計	16,995,260	9,642,695	18,169,978	18,054,216	△ 1,174,718	△ 8,411,521	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員人件費（退職手当等）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14, 771, 896	0	0	7, 300, 000	0	7, 471, 896
令和7年度	6, 773, 678	0	0	0	0	6, 773, 678
増▲減	7, 998, 218	0	0	7, 300, 000	0	698, 218

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6, 529, 216	13, 212, 726	0		0	0
	市債＋一般財源	6, 529, 216	8, 412, 726	0		0	0
決 算	事業費	5, 514, 121	13, 814, 802				
	市債＋一般財源	5, 514, 121	9, 014, 802				

事業概要 (アクティビティ)		一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	14, 771, 896	6, 773, 678	7, 998, 218	
	細事業合計		14, 771, 896	6, 773, 678	7, 998, 218	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	人事管理費（人事課）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	247, 988	0	0	11, 772	0	236, 216
令和7年度	318, 318	0	0	82, 684	0	235, 634
増▲減	▲70, 330	0	0	▲70, 912	0	582

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	36, 993	126, 545	248, 737		248, 737	248, 737
	市債＋一般財源	35, 209	124, 899	236, 934		236, 934	236, 934
決 算	事業費	32, 121	24, 494				
	市債＋一般財源	30, 361	22, 541				

事業概要 (アクティビティ)		職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。							
背景・課題		1 横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。 2 人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。 3 その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。 (1) 高齢退職者経費 (2) 職員表彰事務費 (3) ハラスメント防止 (4) 死亡職員の生花 (5) 職員き章等購入費 (6) 大都市人事・定数担当課長会議経費 (7) 弁護士相談料 (8) その他 4 新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守 就労人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。 そのため、新入材育成支援システムで情報を一元管理し、戦略的な人事管理・人材育成を推進します。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
根拠・データ等		事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業スケジュール		通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							
事業開始年度		昭和25年							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	横浜市職員IDカード作成等事務	6,408	6,804	▲396	在庫活用による減
	2	人事システム管理費	8,965	7,030	1,935	サーバ更改に伴う作業及びライセンス調達に伴う増
	3	その他人事関連事務費等	9,212	10,028	▲816	事業見直し（職員録作成終了、人材確保ツールの在庫活用）による減
	4	新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守	223,403	294,456	▲71,053	企業局分のデータ移行・帳票開発の終了による減
	細事業合計		247,988	318,318	▲70,330	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河村 信之	横原 洋介	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員採用関連事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,794	0	0	0	0	11,794
令和7年度	10,375	0	0	0	0	10,375
増▲減	1,419	0	0	0	0	1,419

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,179	9,468	12,794		12,794	12,794
	市債＋一般財源	5,179	9,468	12,794		12,794	12,794
決算	事業費	5,198	7,303				
	市債＋一般財源	5,198	7,303				

事業概要 (アクティビティ)		職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策及び合理的配慮の提供を進める。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害のある会計年度任用職員採用選考実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害者雇用率	単位	目標	2.6	2.8	2.8	2.8	3.0	3.0	3.0
	%	実績	2.62	2.72					
事業目的		技能職員採用選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害のある人を対象とした採用選考や障害のある職員の支援にあたる就労支援相談員の採用選考を実施し、雇用の促進と定着支援の両輪で取り組むことにより、法定雇用率達成を目指す。併せて、障害のある職員がより働きやすい職場環境の整備を進めるなど合理的配慮として、支援機器の提供を行う。							
背景・課題		定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応していく必要がある。 障害者雇用においては、法定雇用率を達成しておらず、今後、さらに法定雇用率が引き上げられる。公的機関の責務としてより一層障害者雇用を推進していく必要がある。また、障害のある職員がより働きやすい職場となるよう合理的配慮の提供が求められている。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法 職員の任用に関する規則 障害者の雇用の促進等に関する法律							
根拠・データ等									
事業スケジュール		【技能職員採用スケジュール】 ・記者発表：8月中旬・第一次選考：10月・第二次選考：12月・合格発表：1月 【障害者雇用関係 採用選考スケジュール】 ・障害者雇用会計年度任用職員採用選考 年2回実施 ・就労支援相談員採用選考 通年							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員採用関連事業	11,794	10,375	1,419	障害のある職員の研修拡充に伴う増
	細事業合計		11,794	10,375	1,419	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	河村 信之	係長	高田 明宏	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	人事管理費（労務課）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,050	0	0	0	0	1,050
令和7年度	978	0	0	0	0	978
増▲減	72	0	0	0	0	72

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,174	996	1,050	1,050	1,050	1,050
	市債＋一般財源	698	996				
決 算	事業費	443	639	1,050	1,050	1,050	1,050
	市債＋一般財源	443	639				

事業概要 (アクティビティ)		職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等 地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
根拠・データ等		内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール		国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							
事業開始年度		昭和41年度（コンピュータ処理開始） 昭和43年度（審議会設置）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	給与支給業務にかかる経費	1,050	978	72	外国送金手数料の対象者が1名増えたため
	細事業合計		1,050	978	72	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 直人	雨宮 太郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	人事給与システム運用事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	405,742	0	0	8,882	0	396,860
令和7年度	519,270	0	0	0	0	519,270
増▲減	▲113,528	0	0	8,882	0	▲122,410

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	500,504	385,449	360,049		316,405	316,405
	市債＋一般財源	500,504	385,449	352,831		310,987	310,987
決算	事業費	392,822	399,026				
	市債＋一般財源	392,822	399,026				

事業概要 (アクティビティ)	人事給与システムの安定稼働を実現するため、運用保守を行うとともに、国や本市の制度改正等に対応した改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	人事給与システムの安定稼働及び制度改正等への適切な対応により、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としています。							
背景・課題	従来の人事給与システムは、運用開始から25年以上が経過し、システムの複雑化、連携の煩雑化及びシステムが対応できない業務の増加等の課題があったため、新たな人事給与システムを構築し、令和7年1月から稼働開始しました。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職職員の給与に関する条例 等							
根拠・データ等	・横浜市一般職職員の給与に関する条例 ・横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例 ・給料等の支給に関する規則							
事業スケジュール	令和7年1月～：新システム稼働、運用保守業務							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム基盤運用保守	■■■	77,854	■■■	■■■■■
	2	人事給与システム運用保守	■■■	441,416	■■■	■■■■■
細事業合計			405,742	519,270	▲113,528	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	吉田 直人	岡部 裕希		

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	総務事務センター管理運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	810, 133	0	0	26, 200	0	783, 933
令和7年度	858, 048	0	0	27, 200	0	830, 848
増▲減	▲47, 915	0	0	▲1, 000	0	▲46, 915

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	954, 071	904, 987	806, 201		870, 512	734, 114
	市債＋一般財源	930, 871	864, 538	780, 001		844, 312	707, 914
決算	事業費	909, 399	902, 567				
	市債＋一般財源	883, 578	847, 108				

事業概要 (アクティビティ)		正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約295,800時間	約297,900時間	約297,900時間	約299,800時間	約299,800時間	約299,800時間	約299,800時間
	時間	実績	約297,900時間	約299,800時間					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億7千万円	約14億3千万円	約14億4千万円	約14億1千万円	約14億1千万円	約14億1千万円	約14億1千万円
	円	実績	約14億円	約14億1千万円					
事業目的		庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等							
根拠・データ等		【申請件数（令和6年度）】 ＜勤務関係＞ 超過勤務：1,488,624件、休暇：938,885件、職免：29,123件、出張：571,095件 ＜給与手当関係＞ 給与口座振替届：2,238件、児童（子ども）手当 認定届：1,384件、児童手当 額改定／消滅届：582件、住居届：2,394件、通勤届：7,015件、扶養親族等（異動）届：2,877件、年末調整：65,106件 ＜福利厚生関係＞ 被服貸与業務：11,624件 ＜非常勤関係＞ 社会保険・雇用保険関連：15,570件、住民税：4,039件、個人番号確認票：2,037件、年末調整：27,678件							
事業スケジュール		平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務） 平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始 平成21年度 通勤届の運用を開始 令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更 令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始 令和4年度 旅費審査業務の対象部署の拡大 令和5年度 新人事給与システム対応 令和7年度 旅費審査業務を庶務デスク運営事業へ事務移管							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		1 総務事務センターの運営	450, 375	468, 392	▲18, 017	センター委託費の負担見直しによる減
		2 庶務事務システムの運用・保守	297, 230	291, 298	5, 932	システム改修費等の増
		3 非常勤職員管理システムの運用・保守	62, 528	98, 358	▲35, 830	システム改修費等の減
		細事業合計	810, 133	858, 048	▲47, 915	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	船戸 一将	平山 慎一	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号		施策群番号
事業名称	財政調整基金積立金									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	0	0	0	0	0	0
令和7年度	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
増▲減	▲9,000,000	0	0	0	0	▲9,000,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,900,000	0	8,600,000	0	6,000,000
	市債＋一般財源	9,900,000	0	8,600,000	0	6,000,000
決 算	事業費	9,900,000	0			
	市債＋一般財源	9,900,000	0			

事業概要 (アクティビティ)		定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
積立額	単位	目標	9,900,000		9,000,000		8,600,000		6,000,000
	千円	実績	9,900,000						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。 これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市財政調整基金条例、横浜市中期計画2022～2025（素案）							
根拠・データ等		・横浜市財政調整基金条例 ・横浜市一般職職員の定年等に関する条例							
事業スケジュール		奇数年度（令和5年度より令和13年度までの隔年） 5月：積立							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	0	9,000,000	▲9,000,000	退職金支出年度であり、基金への積み立てがないため
	細事業合計		0	9,000,000	▲9,000,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 直人	早川 勝久

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員安全衛生管理事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	342,821	0	0	154	0	342,667
令和7年度	335,366	0	0	321	0	335,045
増▲減	7,455	0	0	▲167	0	7,622

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	341, 347	340, 768		354, 990	354, 990	354, 990
	市債＋一般財源	340, 309	339, 730		354, 990	354, 990	354, 990
決算	事業費	309, 437	331, 928				
	市債＋一般財源	309, 179	331, 640				

事業概要 (アクティビティ)		労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。 ・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等 ・職員の健康づくり計画及び健康ビジョンの推進 ・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策 ・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策 ・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等 ・衛生管理者の養成 ・衛生管理審査委員会の運営 ・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
メーリングリスト配信テーマ数	単位	目標	45	45	45	45	45	45	45
	テーマ	実績	45	43					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員の健康度の向上 (医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加)	単位	目標	80	50	50	50	50	50	50
	%	実績	51.0	47.1					
事業目的		行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し、創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上に繋がります。そのため「横浜市職員の健康づくり計画」に基づき、基本理念である「横浜市職員の健康ビジョン」の目指す姿『チームで目指す健康市役所』*1の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的に進める必要があります。 (※1)【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所 ・全職員が自分に合った健康行動を実践している ・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している ・全職員がいきいきと働ける職場づくりができています							
背景・課題		職員の健康管理を経営課題として捉え、実践を図ることで、職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*2の取組が企業を中心に広がっています。 横浜市職員の主な健康課題 【身体面】 ・定期健康診断の総合判定で「異常なし」は1割程度 ・検査項目別では、「脂質」「腎機能」「肝機能」で要受診の割合が高い ・睡眠で十分に休養がとれていない職員が3割を超える 【精神面】 ・休職者のうち精神疾患が約8割を占めている ・職員健康相談室（こころの健康相談窓口）への相談内容を見ると、職場での人間関係や不適応に起因するものが多い ・職員自身の相談に加え、職場の健康管理に関する相談が増加傾向 (※2)「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。							
根拠法令・方針針裁等		労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法							
根拠・データ等		【根拠とするデータ】 各種健康診断結果、ストレスチェック結果、相談統計、審査会統計 【実績の推移】 健康診断受診率 令和4年度：99.9％、5年度：99.9％、6年度：99.9％、7年度：100％（見込）							
事業スケジュール		・平成21年度：横浜市職員の心の健康づくり計画策定 ・平成27年度：横浜市職員の健康ビジョン、横浜市職員の身体の健康づくり計画策定 ・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定							
事業開始年度		昭和40年度（規則制定年度）							

(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	295,754	287,737	8,017	単価上昇による委託料の増
	2	市大派遣者健康診断等負担金	5,455	5,854	▲399	実績に基づく負担金の減
	3	健康診断後の事後措置等	1,580	1,580	0	
	4	メンタルヘルス対策	8,748	8,881	▲133	実施手法見直しによる委託料の減
	5	産業医業務関係	26,531	26,581	▲50	事業見直しによる減
	6	衛生管理者の養成	1,812	1,930	▲118	過年度実績に基づく手数料の減
	7	衛生管理審査委員会の運営	858	690	168	外部委員の増員による委員報酬の増
	8	その他安全衛生に関する事業	2,083	2,113	▲30	物品見直しによる医薬材料費の減
	細事業合計		342,821	335,366	7,455	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 瀬戸 晶子	係長 堀越 美紗			

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	職員福利厚生事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	45,089	0	0	2,500	0	42,589
令和7年度	45,089	0	0	2,500	0	42,589
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	43,418	43,089	44,929		45,060	44,929
	市債＋一般財源	40,918	40,589	42,429		42,560	42,429
決 算	事業費	51,519	42,908				
	市債＋一般財源	48,326	39,888				

事業概要 (アクティビティ)		職員の福利厚生に関する事業を企画・推進します。						
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【ライフプラン事業】 ライフプランセミナー対象者数（50歳・58歳）	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	1627	1418				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【ライフプラン事業】 受講後アンケートにて「（やや）参考になった」と答えた割合	単位	目標	80	80	98	98	98	98
	%	実績	97.4	98.2				
事業目的	【ライフプラン事業】 退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを主たる目的としながら、社会情勢を踏まえ世代別に健康管理・資産形成もテーマに、職員向けライフプランセミナーを開催します。 【退職式】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典（退職式）を開催します。 【職員被服貸与事業】 職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務上の安全衛生を確保するとともに、職務能力の向上を図ります。 【次世代育成支援事業】 次世代育成支援対策推進法により策定した特定事業主行動計画に基づき、仕事と家庭生活の両立に必要な職場環境づくりを支援します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	【全般】地方公務員法第42条 【ライフプラン事業】中高年齢者等の雇用に関する特別措置法 【職員被服貸与事業】横浜市被服貸与規則 【次世代育成支援事業】次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画							
根拠・データ等	【ライフプラン事業】ライフプランセミナー対象者数 <実績推移>50歳：5年度819人、6年度737人、7年度800人（見込み）、8年度800人（見込み） 58歳：5年度808人、6年度681人、7年度800人（見込み）、8年度800人（見込み） 【退職式】退職式参加率 <実績推移>5年度53.9%、6年度59.6%、7年度60%（見込み）、8年度60%（見込み） 【職員被服貸与事業】被服マスタ情報 【次世代育成支援事業】仕事と家庭生活の両立研修会 <実績推移>（のべ参加者数）5年度：104人、6年度：131人、7年度：150人（見込み）、8年度：150人（見込み）							
事業スケジュール	【ライフプランセミナー】毎年11月にYCAN掲載の動画およびライフプランテキストを更新 【退職式】2月：対象者に通知 3月末：退職式開催 【職員被服貸与事業】 4月：新採用職員への即時被服申請 5月：新採用職員への即時被服貸与 夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請 6月：夏用・通年被服の貸与（異動者を除く） 冬用被服の契約依頼 8月：夏用・通年被服の貸与（異動者のみ） 9～11月：冬用被服の貸与 11月：夏用・通年被服（次年度分）の申請 12月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類/早期発注） 3月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類） 【次世代育成支援事業】 仕事と家庭生活の両立研修会 6～8月：講師選定 9～10月：開催準備 11～12月：研修会							
事業開始年度	昭和32年度（規則制定年度・被服貸与事業）、昭和60年度（ライフプラン事業）、平成17年度（次世代育成支援事業）ほか							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	ライフプラン事業	50	210	▲160	事業内容の見直しによる減
	2	退職式	281	150	131	隔年で外部会場での開催のため会場使用料の増
	3	職員被服貸与事業	44,589	44,560	29	保管配送等委託内容の合理化による増
	4	次世代育成支援事業	169	169	0	
	細事業合計		45,089	45,089	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	瀬戸 晶子	係長	雙田 絵美	

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	共済組合事務費負担金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	267,600	0	0	0	0	267,600
令和7年度	224,348	0	0	0	0	224,348
増▲減	43,252	0	0	0	0	43,252

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	221,499	209,807	267,600	267,600	267,600
	市債＋一般財源	221,499	209,807	267,600	267,600	267,600
決 算	事業費	190,950	212,431			
	市債＋一般財源	190,905	212,380			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
根拠・データ等		依頼に基づく事業のためデータなし。 ①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知 ③特定健康診査及び特定保険指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知							
事業スケジュール		①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							
事業開始年度		昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	共済組合事務費負担金	267,600	224,348	43,252	組合員1人あたりの単価の増及び組合員数の増
	細事業合計		267,600	224,348	43,252	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	瀬戸 晶子	雙田 絵美

令和8年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課				新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	職員研修事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	91,147	0	0	3,057	0	88,090
令和7年度	84,508	0	0	3,057	0	81,451
増▲減	6,639	0	0	0	0	6,639

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	71,376	79,865			91,147	91,147	91,147
	市債＋一般財源	68,319	76,808			88,090	88,090	88,090
決算	事業費	74,550	75,795					
	市債＋一般財源	71,923	73,179					

事業概要 (アクティビティ)		職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修受講者数	単位	目標	46,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	人	実績	50,682	43,714					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ワークモチベーション調査「人材育成に関する項目」の満足層割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	61.9	59.1					
事業目的		地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、基礎研修、課題別研修、派遣研修、OJT支援、キャリアに関する取組等を実施し、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。							
背景・課題		社会状況の変化により、市民の皆様へのニーズや行政課題がさらに多様化・複雑化しています。また、人口減少やそれに伴う税収減少、社会保障費の増加など一層厳しい状況の到来が予測されています。そうした背景を踏まえて策定された3つの市政方針を推進する人材を育成するため、横浜市人材育成ビジョンを改定しました。困難な状況にあっても、市民の皆様からの期待に応えていくため、「人」の力の重要性は一層増しており、人材育成ビジョンに基づく取組を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、人材育成ビジョン、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等							
根拠・データ等		■職員数の推移 令和4年度：26,247人、令和5年度：26,280人、令和6年度：26,073人 ■研修受講者数推移 令和4年度：47,140人、令和5年度：50,682人、令和6年度：43,714人 ■施設年間稼働率（定員稼働率） 令和4年度：74.8%、令和5年度：76.0%、令和6年度：70.6%							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		昭和36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員研修等の実施	42,100	37,013	5,087	行政マネジメント課からの業務移管及び人材育成ビジョンに基づく取組推進等による増
	2	横浜市研修センター管理運営	49,047	47,495	1,552	賃金スライド上昇に伴う総合管理委託費等の増
	細事業合計		91,147	84,508	6,639	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	谷口 真央	西岡 美帆